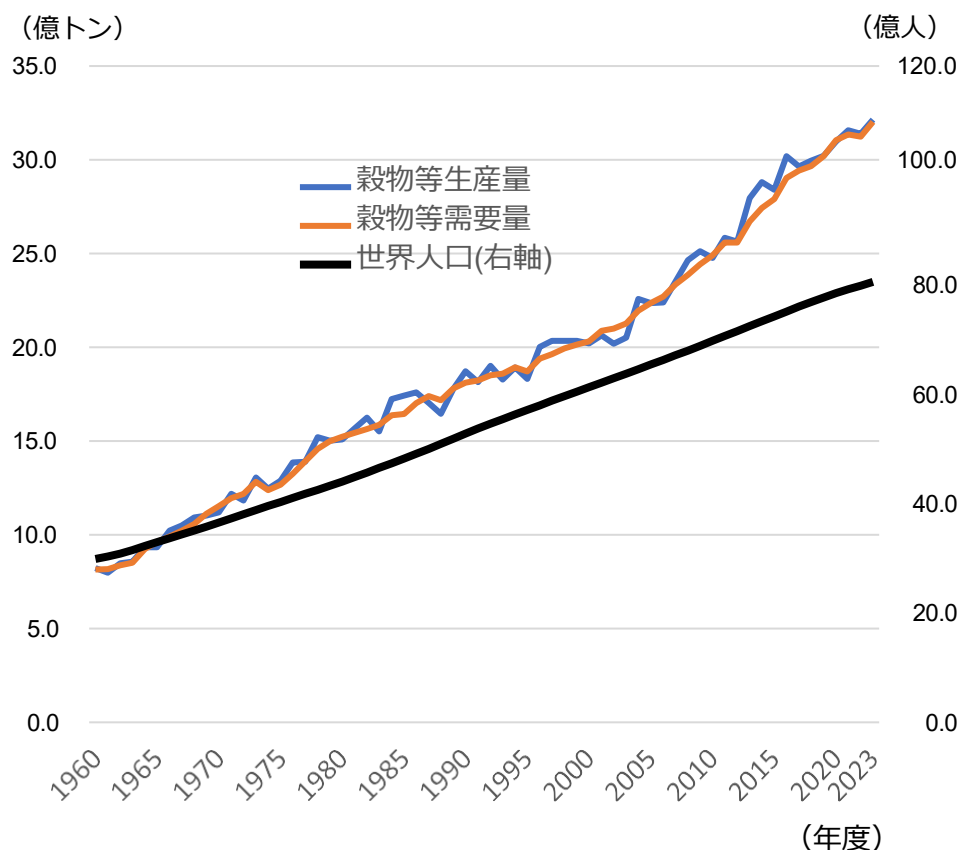


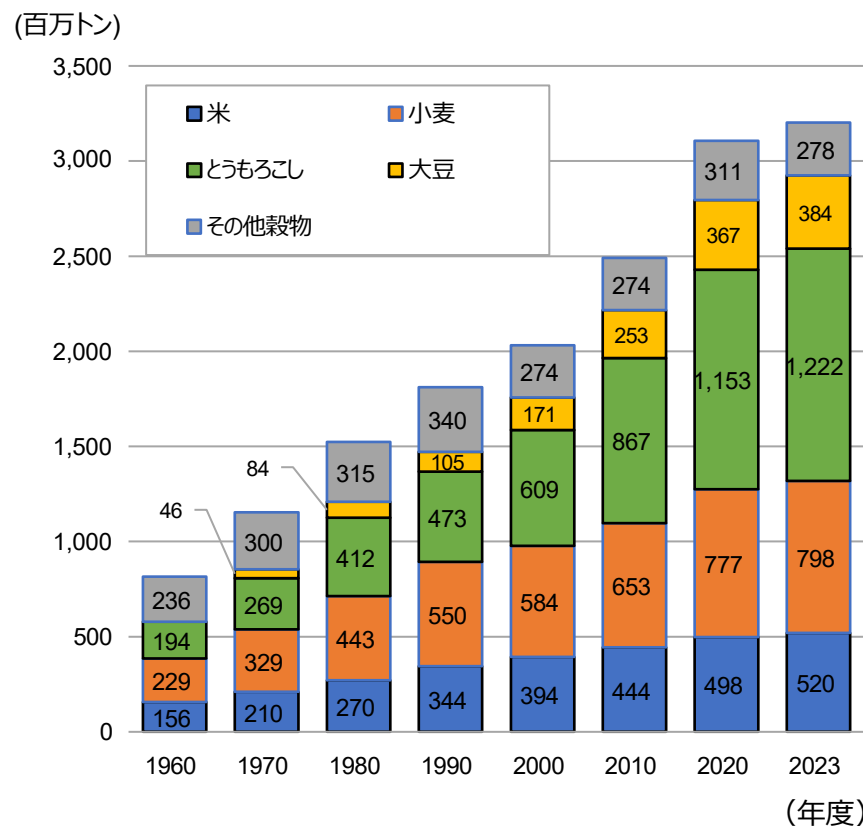
- 2023年における世界の主要穀物等の需要量は、1970年に比べ、小麦が2.4倍、米が2.5倍、とうもろこしが4.5倍、大豆が8.4倍とそれぞれ増加しており、総人口の伸び率2.2倍を上回って増加。
- 需要量の増加に対して、生産量も増加。短期的には豊凶等による変動はあるが、COVID-19パンデミック以前は生産量が需要量をやや上回り、近年は生産量と需要量がほぼ均衡。

○ 世界の穀物及び大豆の需給と世界人口の動向



資料: USDA PS&D Online data,
UN World Population Prospects: The 2024 Revision より作成

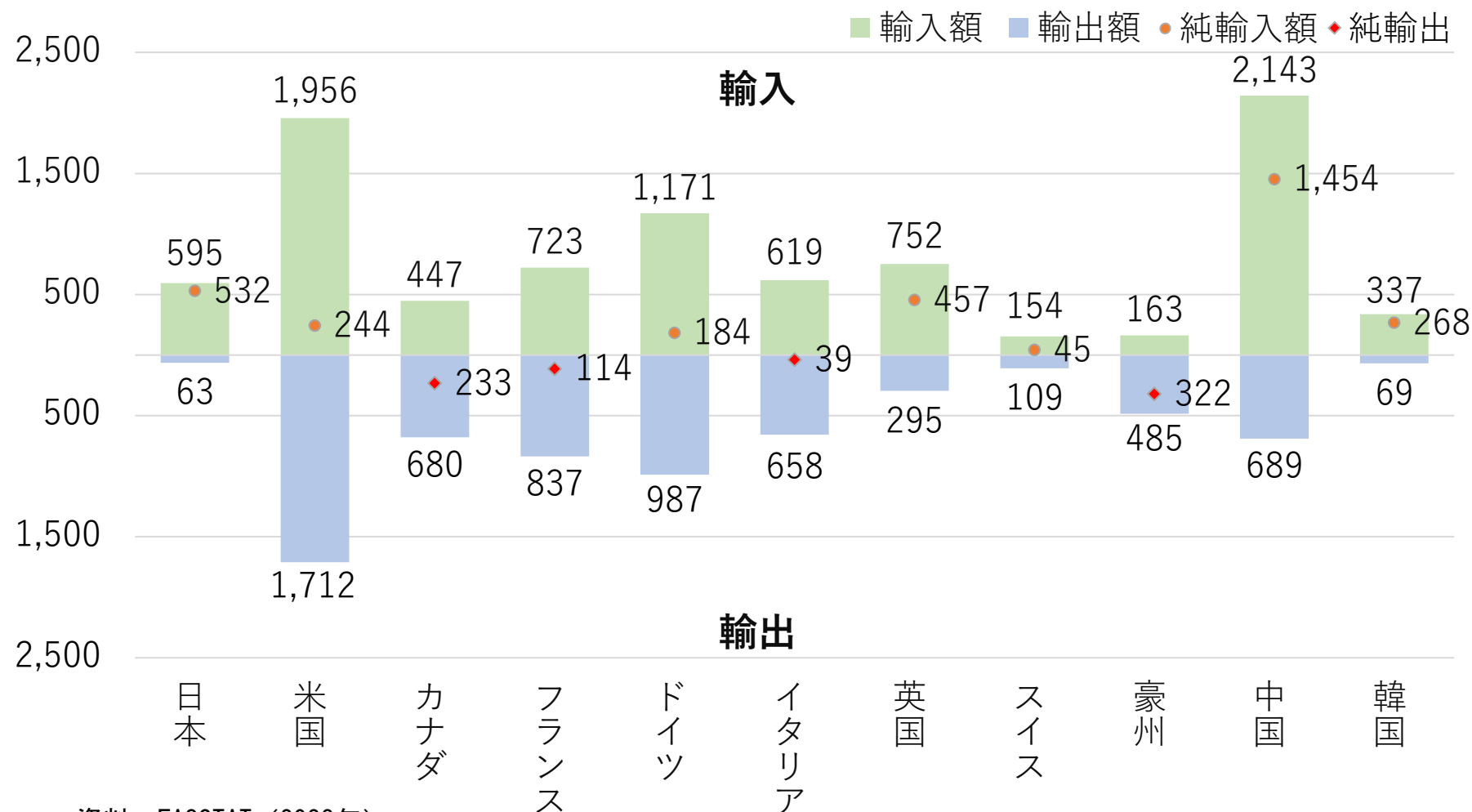
○ 穀物及び大豆の需要の品目別内訳



資料: USDA PS&D Online data より作成

○ 我が国の農産物純輸入額は2023年で532億ドルであり、世界有数の食料輸入国。

○ 世界の農産物の輸出入状況



資料：FAOSTAT（2023年）

注：中国は、香港、マカオ及び台湾を除く。

- 対GDP比でみた農林水産業総生産の割合は、他の欧米諸国と同程度。
- 国土面積に占める農用地面積の割合や平均経営面積は、欧米諸国と比べて低い水準。

○ 農業の経済的位置付けに関する国際比較

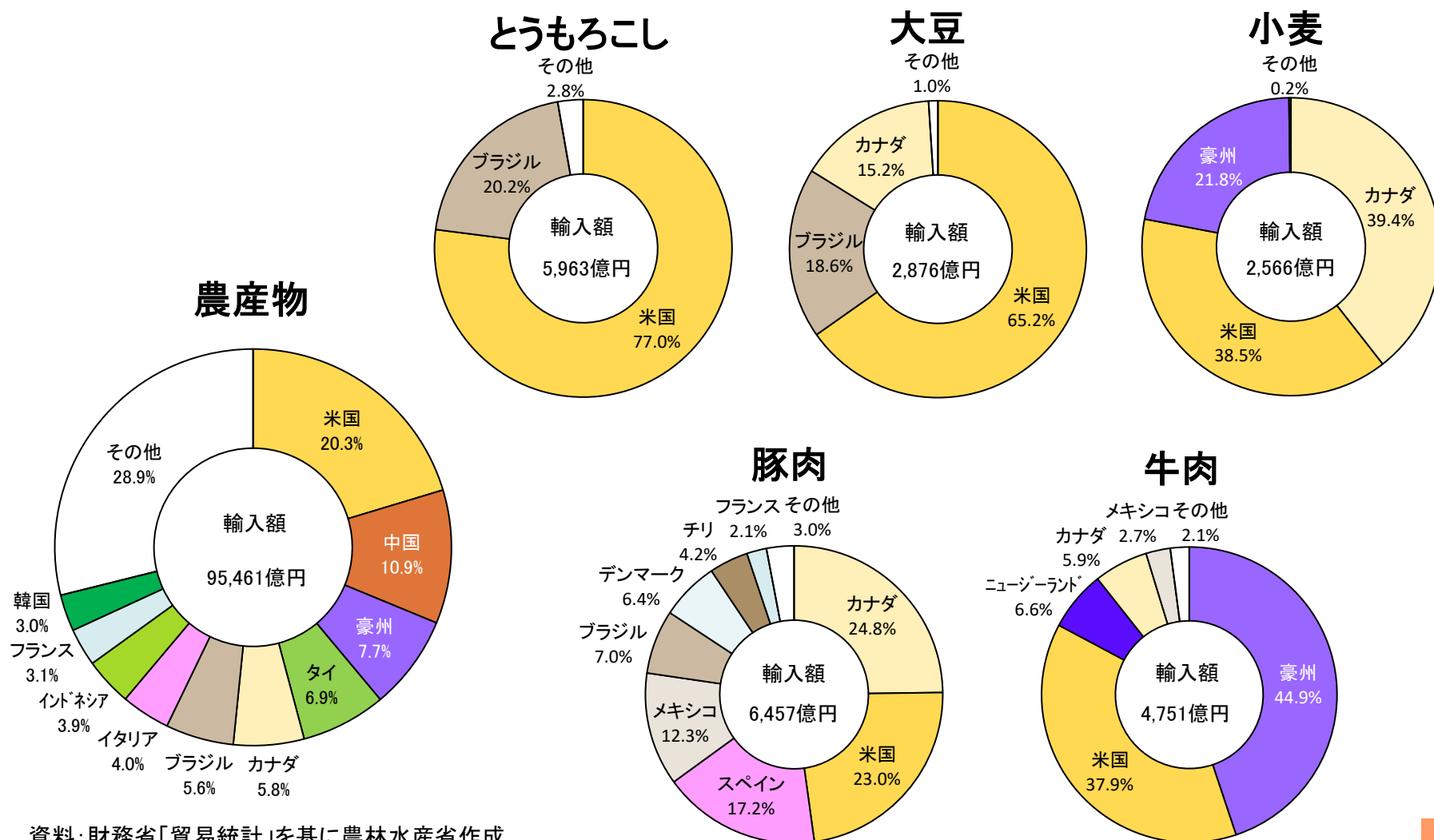
	日本	米国	EU(27)	仏	独	英国	豪州	中国	韓国
農林水産業総生産 (億米ドル)	434	2,742	3,029	531	381	196	394	13,335	263
対GDP比 (%)	1.0	1.0	1.6	1.7	0.8	0.6	2.2	7.5	1.4
国家予算に占める 農業関係予算の割合 (%)	1.3	0.9	-	3.5	1.5	0.3	0.5	8.7	3.8
農林漁業就業者数 (万人)	202	266	797	73	52	33	30	16,631	153
対全産業就業者数比 (%)	3.0	1.6	3.8	2.5	1.2	1.0	2.1	22.3	5.3
農用地面積 (万ha)	464	41,241	16,271	2,830	1,660	1,683	36,352	52,041	158
国土面積に占める 割合 (%)	12.3	41.9	38.2	51.5	46.4	69.1	47.0	54.4	15.8
農業経営体数 (万戸)	88	188	907	39	26	21	9	16,804	97
平均経営面積 (ha/戸)	3.6	188.6	17.1	69.6	63.1	81.9	4,202.6	0.8	1.5

資料：FAOSTAT、国連統計、ILOSTAT、農林水産省大臣官房統計部「農業構造動態調査」、輸出・国際局資料。

注：中国は、香港、マカオ及び台湾を除く。

○ 令和6年(2024年)における我が国の農産物輸入額は、9兆5,461億円となっており、とうもろこし、大豆、小麦、豚肉、牛肉などの主要農産物で見ると良好な関係にある国からの輸入が大きい。

○我が国の主要農産物の国別輸入割合(2024年)



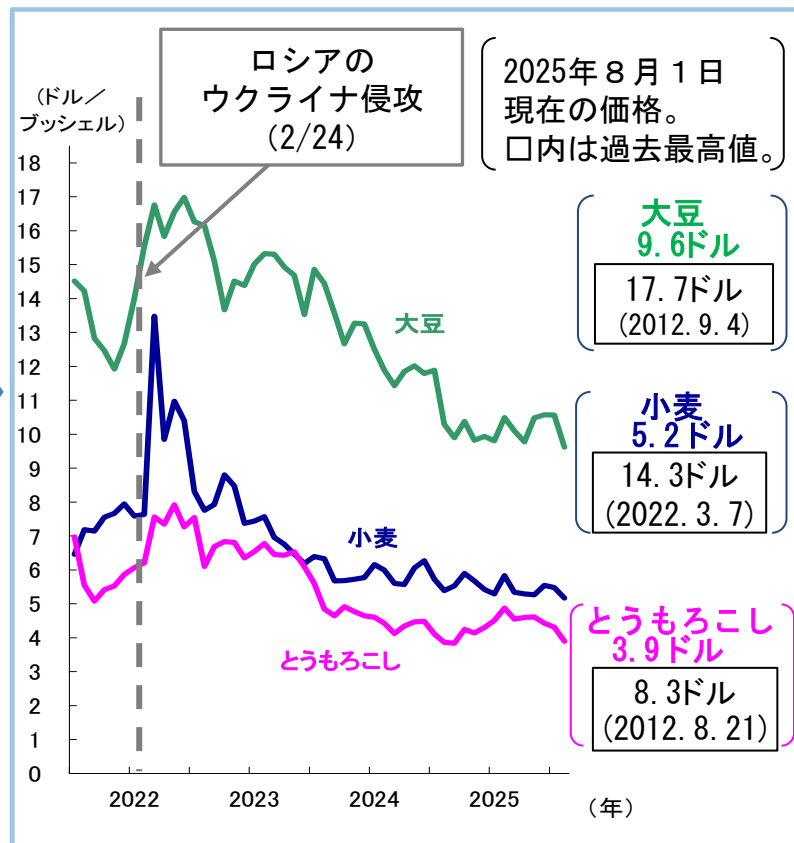
資料:財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

○ 穀物等の国際相場は、世界人口や経済発展に伴う需要の増加、バイオ燃料向け需要の増減、天候の影響による生産量の増減等、様々な要因により変動する。

○ とうもろこし、大豆が史上最高値を記録した2012年以降、世界的な豊作等から穀物等価格は低下。2020年後半から南米の乾燥、中国の輸入需要の増加、2021年の北米北部の高温乾燥等により上昇。2022年、ロシアのウクライナ侵攻により、小麦は史上最高値を更新も、ウクライナからの臨時回廊等による輸出再開などもあり侵攻前の水準まで低下。とうもろこし、大豆は、ウクライナ侵攻時に高騰も、ブラジル等の豊作から侵攻前の水準まで低下。

○ 穀物等の国際価格の動向

(ドル/ブッシェル)



注1：シカゴ商品取引所の各月第1金曜日の期近終値の価格である。

注2：過去最高価格については、シカゴ商品取引所の全ての取引日における期近終値の最高価格。

注3：ヤード・ポンド法に基づく体積の単位であり、1ブッシェルは小麦、大豆は約27kg、とうもろこしは約25kg。

○ 我が国の食料自給率は、長期的には低下傾向で推移しており、令和6年度にはカロリーベースで38%、生産額ベースで64%。

○食料・農業・農村基本計画における
食料自給率目標(2023年度 → 2030年度)

・供給熱量ベースの食料自給率

$$= \frac{\text{国産供給熱量 (841kcal/人・日)}}{\text{国内消費仕向熱量 (2,203kcal/人・日)}} : 38\% \rightarrow 45\%$$

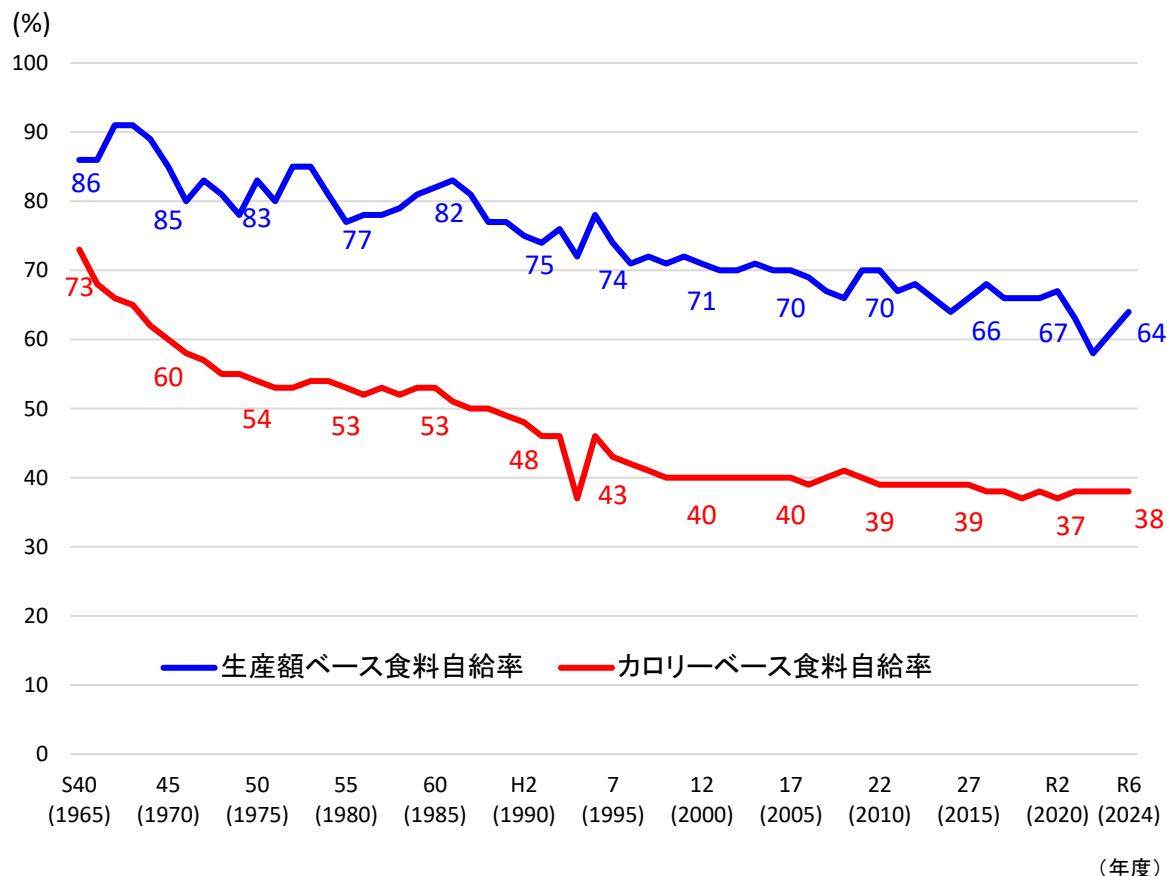
・生産額ベースの食料自給率

$$= \frac{\text{食料の国内生産額 (11.1兆円)}}{\text{食料の国内消費仕向額 (18.2兆円)}} : 61\% \rightarrow 69\%$$

・摂取熱量ベースの食料自給率

$$= \frac{\text{国産供給熱量 (841kcal/人・日)}}{\text{平時における国民の日常生活に必要な摂取熱量 (1,850kcal/人・日)}} : 45\% \rightarrow 53\%$$

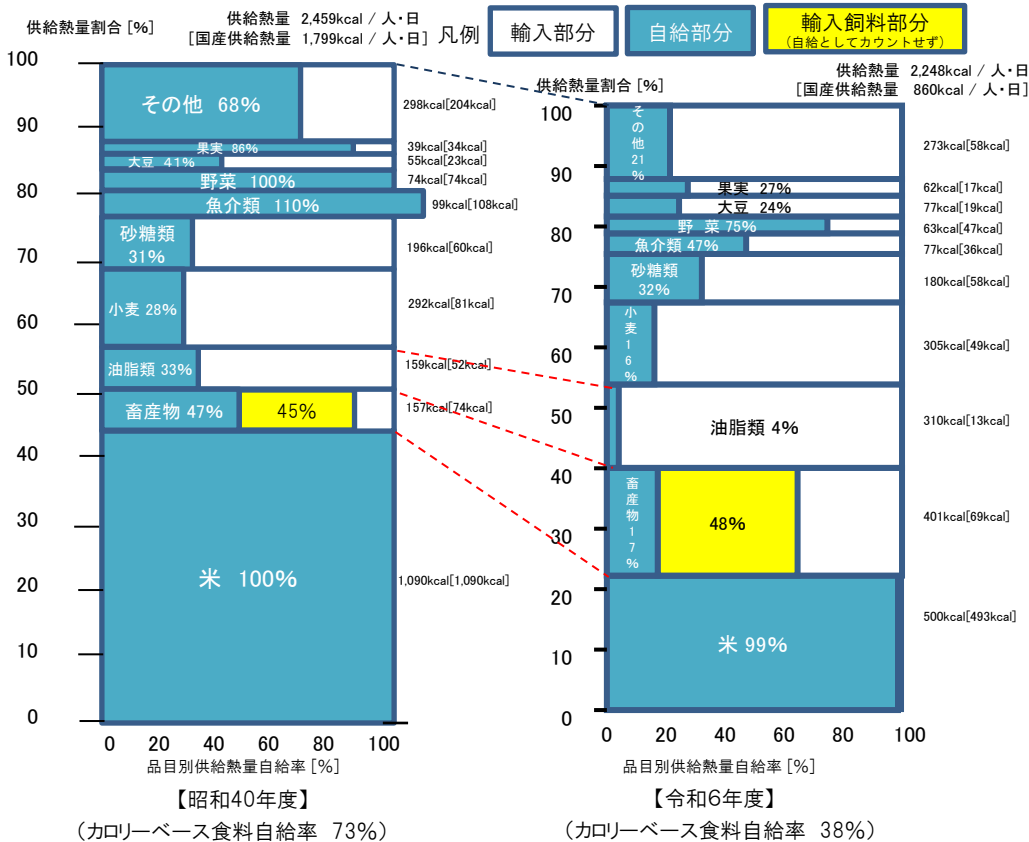
○我が国の食料自給率の推移



資料: 農林水産省「食料需給表」を基に作成

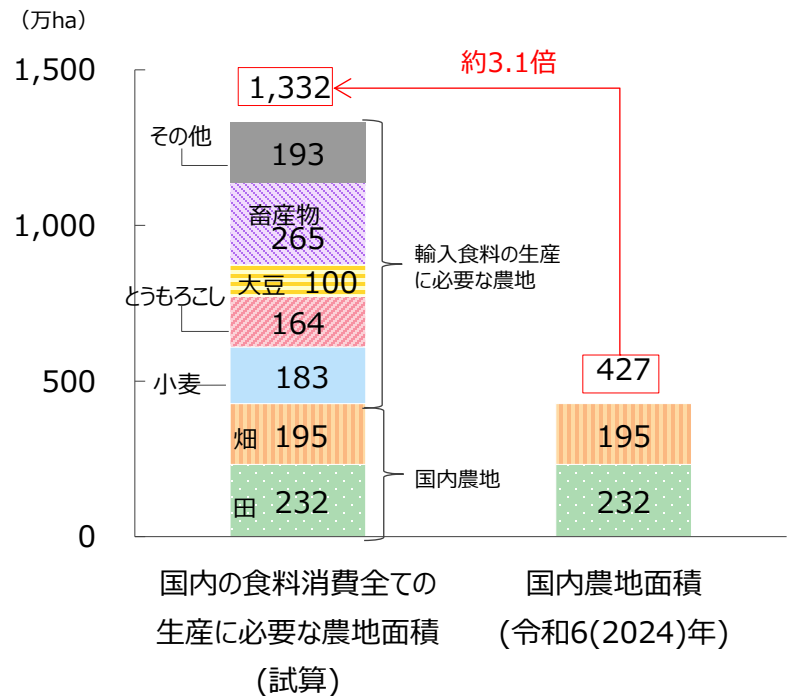
- 小麦、大豆、飼料、油脂類等の自給率は低く、大部分を輸入に依存。
- 現在の食生活を前提とすると、国内で消費される食料全てを生産するために必要な農地面積は、国内の農地面積の約3.1倍に相当し、すべてを国産で賄うことは不可能。
- 輸入している農産物の国産化を推進する一方、国産化が難しい品目については、安定的な輸入を行っていくことが重要。

食料消費構造と食料自給率の変化



資料：農林水産省作成

国内で消費される食料全てを生産するために必要な農地面積（試算）



資料：農林水産省「食料需給表」、「耕地及び作付面積統計」等を基に作成

注：1) 1年1作を前提とし、海外に依存している輸入品目別の農地面積は、令和2(2020)～4(2022)年の数値

2) 「その他」は、なたねや大麦等を含む。

3) 畜産物は、輸入している畜産物の生産に必要な牧草・とうもろこし等の数量を当該輸入相手国の単収を用いて面積に換算したもの

○ 食料自給率は、飼料自給率を考慮して計算しているが、令和2年食料・農業・農村基本計画以降、国内畜産業の生産基盤に着目し、その強化を図っていくことを評価するため、飼料自給率とあわせて、輸入飼料による畜産物の生産分を除かない「食料国産率」を公表。

○食料国産率・飼料自給率

$$\text{カロリーベースの食料国産率} = \frac{1 \text{人1日当たり国産供給熱量}(1,064\text{kcal})}{1 \text{人1日当たり供給熱量}(2,248\text{kcal})}$$

47%

$$\text{生産額ベースの食料国産率} = \frac{\text{食料の国内生産額}(13.8 \text{兆円})}{\text{食料の国内消費仕向額}(20.1 \text{兆円})}$$

69%

$$\text{飼料自給率} = \frac{\text{純国内産飼料供給量}(6,200 \text{ TDN千トン})}{\text{飼料供給量}(23,677 \text{ TDN千トン})}$$

26%

※TDNトン：可消化養分総量(Total Digestible Nutrients)の略で
家畜が消化できる養分の総量

	カロリーベース 食料自給率	カロリーベース 食料国産率	差
総合	38%	47%	9ポイント
畜産物	17%	65%	48ポイント
牛肉	14%	50%	36ポイント
豚肉	6%	48%	42ポイント
鶏肉	8%	64%	56ポイント
鶏卵	12%	98%	86ポイント
牛乳・乳製品	29%	64%	35ポイント

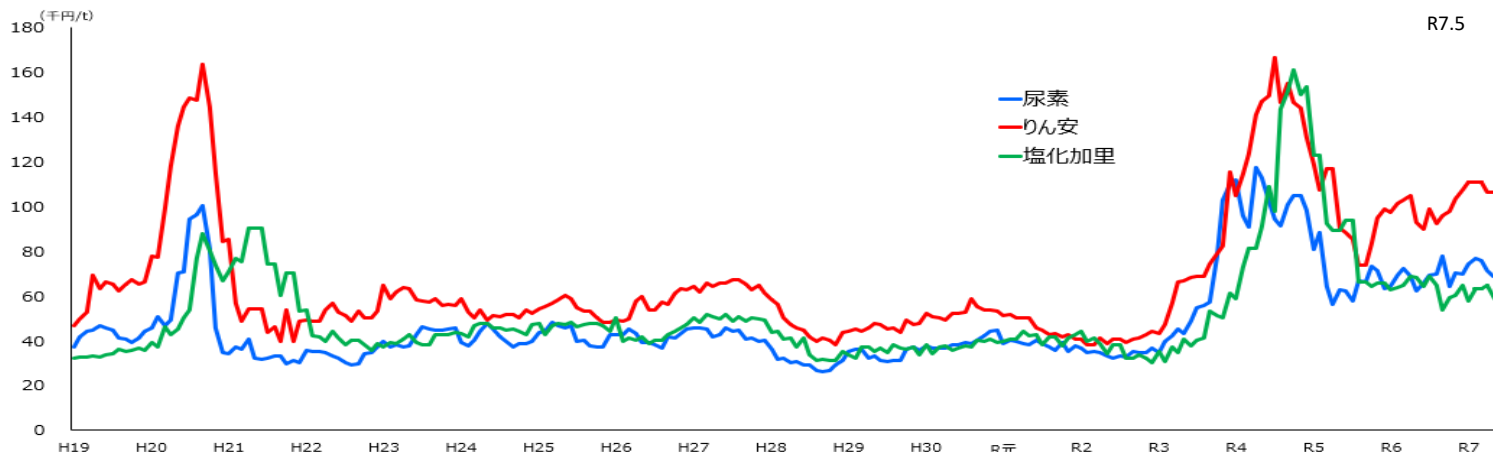
資料：農林水産省作成

- 現在、米、食糧用小麦、飼料穀物について国として備蓄事業を実施。
- 備蓄水準は、自給している米については、「国内の不作に対し（緊急輸入等せずに）国産米をもって対処し得る水準」、多くを輸入に依存している食糧用小麦と飼料穀物については、「不測時に、代替輸入先からの輸入を確保するまでの期間に対処し得る水準」を確保することを基本に設定。

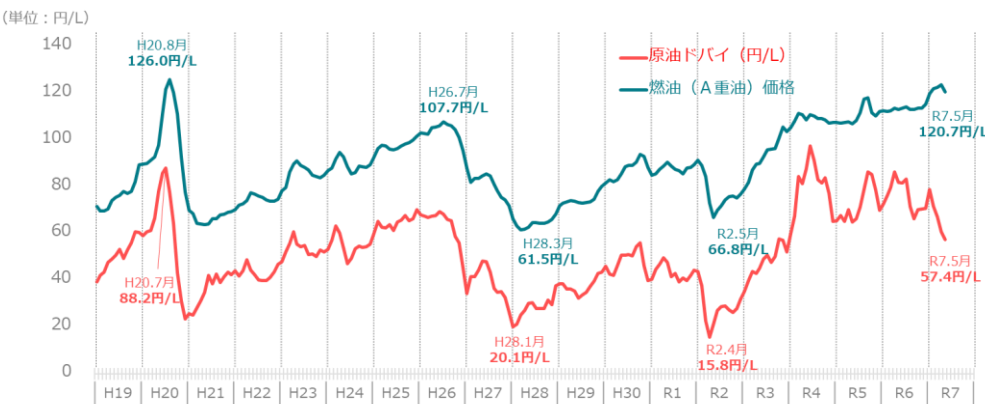
	品目	備蓄水準	備蓄水準の考え方
国産	米	100万トン程度	<p>10年に1度の不作（作況92）や、通常程度の不作（作況94）が2年連続した事態にも、国産米をもって対処し得る水準</p> <p>・2001年当時の需要量をベースに設定 （2011年の回転備蓄方式から棚上備蓄方式への変更時に、引き続き100万トン程度として設定）</p>
輸入	食糧用小麦	<p>国として 外国産食糧用小麦の 需要量の2.3カ月分 （90万トン程度）</p>	<p>過去の港湾ストライキ、鉄道輸送等の停滞による船積遅延の経験等を考慮した水準</p> <p>・代替輸入に4.3カ月程度必要 ・すでに契約を終了し、海上輸送中の輸入小麦の量は2カ月分程度 ・差し引き2.3カ月分程度の備蓄が必要</p>
輸入	飼料穀物	100万トン程度	<p>不測の事態における海外からの一時的な輸入の停滞、国内の配合飼料工場の被災に伴う配合飼料の急激なひっ迫等に対処し得る水準</p> <p>・過去に備蓄を活用した最大実績は75万トン（東日本大震災時） ・海上輸送中の飼料穀物100万トン程度が存在しており、備蓄飼料穀物とあわせて2カ月分程度のストックとなり、この間に代替輸入国への変更等が可能</p>

- 化学肥料原料の国際価格は、令和3年半ば以降の高騰が落ち着きつつあるものの、円安や中国の輸入制限の影響等により、調達コストを押し上げる傾向。
- 燃油価格は、為替や国際的な商品市況等の影響で大きく変動。最近の燃油価格はロシアによるウクライナ侵略等の影響により、高い水準で推移。
- 配合飼料価格は、主な原料であるとうもろこしの国際価格や為替の影響等により上昇。令和5年以降は、とうもろこしの主産国における豊作などにより国際価格が下落したこと等を受け、概ね低下傾向で推移。

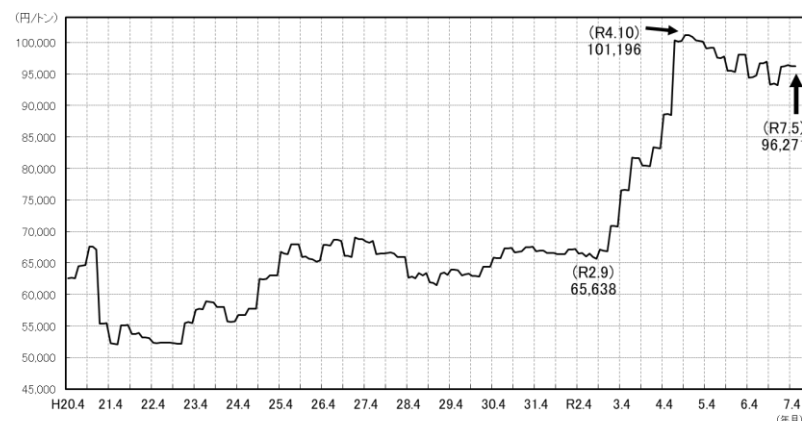
○ 肥料原料の輸入通関価格の推移



○A重油価格（毎月15日）及び原油価格（月平均）の推移



○配合飼料工場渡価格の推移



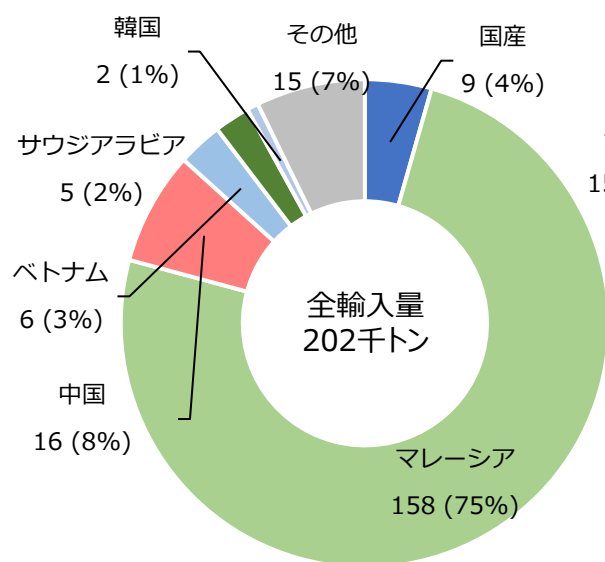
資料：農林水産省「農作物価格統計調査」、International Monetary Fund、Organization of the Petroleum Exporting Countries

資料：(公社)配合飼料供給安定機構「飼料月報」
注：配合飼料価格は、全畜種の加重平均価格である(令和7年5月は速報値)。

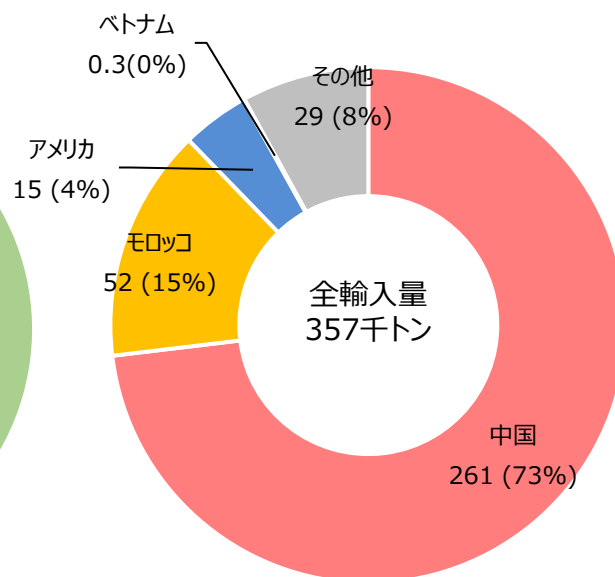
- 主な化学肥料の原料である尿素、りん安(りん酸アンモニウム)、塩化加里(塩化カリウム)は、ほぼ全量を輸入。世界的に資源が偏在しているため、輸入相手国も偏在。
- 尿素はマレーシア及び中国、りん安は中国、塩化加里はカナダが主な輸入相手国。
- 令和3年秋以降、中国による肥料原料の輸出検査の厳格化のほか、ロシアによるウクライナ侵略の影響により、我が国の肥料原料の輸入が停滞したことを受け、代替国から調達する動きがみられる。

化学肥料原料の輸入相手国、輸入量

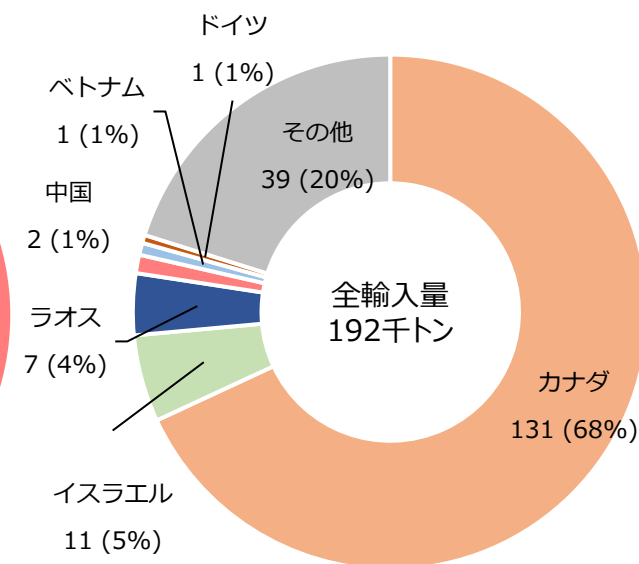
尿 素
(N)



りん安
(N・P)



塩化加里
(K)



資料：経済安全保障推進法第48条第1項の規定に基づく調査結果をもとに作成（工業用仕向けものを除く。）（令和5年7月～令和6年6月）。

注：1）「その他」には、輸入割合が1%未満の国の他、財務省関税課への非公表化処理申請に基づき貿易統計上非公表とされている国を含む。

2）全輸入量には、国産は含まれない。

- 1996年11月にローマで開催されたFAO食料サミットは、世界規模で食料問題について論議された初めての会議。
- 「すべての人の食料安全保障を達成し、2015年までに現在の栄養不足人口を半減することを目標」として、「世界食料安全保障のためのローマ宣言」を取りまとめ。その中の、「世界食料サミット行動計画」の中で、下記の食料安全保障の定義を提起。

【国連食糧農業機関（FAO）の定義】

食料安全保障は、**全ての人**が、**いかなる時**にも、活動的で健康的な生活に必要な食生活上の**ニーズ**と**嗜好**を満たすために、**十分で安全かつ栄養ある食料を、物理的にも社会的にも経済的にも入手可能**であるときに達成される。

“Food security exists when all people, at all times, have physical, social and economic access to sufficient, safe and nutritious food which meets their dietary needs and food preferences for an active and healthy life.”
This widely accepted definition points to the following dimensions of food security:

【食料安全保障の4つの要素】

Food Availability（供給面）

：適切な品質の食料が十分に供給されているか

The availability of sufficient quantities of food of appropriate quality, supplied through domestic production or imports (including food aid)

Utilization（利用面）

：安全で栄養価の高い食料を摂取できるか

Utilization of food through adequate diet, clean water, sanitation and health care to reach a state of nutritional well-being where all physiological needs are met. This brings out the importance of non-food inputs in food security.

Food Access（アクセス面）

：栄養ある食料を入手するための
合法的、政治的、経済的、社会的な権利を持ちうるか

Access by individuals to adequate resources (entitlements) for acquiring appropriate foods for a nutritious diet. Entitlements are defined as the set of all commodity bundles over which a person can establish command given the legal, political, economic and social arrangements of the community in which they live (including traditional rights such as access to common resources).

Stability（安定面）

：いつ何時でも適切な食料を入手できる安定性があるか

To be food secure, a population, household or individual must have access to adequate food at all times. They should not risk losing access to food as a consequence of sudden shocks (e.g. an economic or climatic crisis) or cyclical events (e.g. seasonal food insecurity). The concept of stability can therefore refer to both the availability and access dimensions of food security.